

特集：おらほの農地集積

大郷町大松沢地区の農地集積の取り組み

～ほ場整備を契機とした住み良い農村地域の創造～

1. はじめに

大郷町の大松沢地区では、ほ場整備事業を契機に、単なるハード整備のみならず、担い手育成に係る農地集積等を効果的に推進するため、住民主体の各種取り組み等が行われ、これらの結果、平成10年度営農で50%以上の担い手経営に進んでいます。

さらに、本地区推進の特徴的な考え方としては、ほ場整備、農地集積の達成が最終目的でなく、住み良い農村地域をつくることを基本理念にしていることであり、まさに住民主体の地域づくりを意識・実践していると言えます。

2. 地区の概要

事業名：担い手育成基盤整備事業（ハード） 【事業主体：宮城県】
担い手育成農地集積事業（ソフト） 【事業主体：大郷町】

地区名：大松沢地区（おおまつざわちく）
施工年次：平成7年度～平成12年度（予定）
受益面積：207ha
関係市町村：大郷町、鹿島台町
関係土地改良区：鶴田川沿岸土地改良区

3. 担い手育成基盤整備事業（ハード）の状況

1) 地区予算の状況

	全体	H9年度迄	H10年度	H11年度以降
事業費	百万円 3,402	百万円 1,705	百万円 [215] 430	百万円 1,052
事業量	区画整理 207ha	156ha	[18ha] 33ha	水路装工 1式 暗渠排水 1式

注) H10年度の[]は、H9年度繰越額で外数

2) 主な計画内容

標準区画：1ha（125m×80m）の大区画ほ場
用水計画：還元水利用の用水機場、パイプライン新設
排水計画：排水路装工（関連事業：湛水防除事業前川地区）
非農用地創設：ライスセンター、集会所、農業集落排水処理施設等の用地創設

4. 担い手育成農地集積事業（ソフト）の状況

1) 担い手育成の状況

ほ場整備を契機に認定農業者が6名（うち1名女性）誕生しており、このうちの数名が核となり、大松沢生産組合を設立し、稲作並びに集団転作の受託作業を行っている。（活性化計画：15名の担い手農業者を計画）

2) 平成9年度農地集積推進活動の状況

地域全体の取り組みにするため、大松沢農用地利用改善組合と一体となった農地利用集積を推進し、集落単位の説明会実施など、担い手農業者への作業受委託等の地域内合意を図った。
本地域としては、初めて整備済み区域における集団転作（ブロックローテーション方式）の導入を図り、収益性の高い転作システムも含め、地域全体に有効な土地利用を図った。
担い手農業者の受託作業を効率的に行うため、換地の一時利用等を活用し、担い手経営ほ場の連担化を図った。

* 作業委託申込の流れ：出し手農家 大松沢農用地利用改善組合 担い手農家
（ほ場整備換地計画にも反映）

3) 平成10年度担い手経営見込み

大松沢生産組合を中心とした担い手農業者への作業受委託が、平成10年度に大幅に増加するとともに、さらに2ha以上の担い手経営連担団地となる。

* 地区の担い手農業者：現在12名（活性化計画15名）

* 区画整理整備済み区域[156ha]におけるH10担い手経営見込み

	全体面積	同左のシェア	うち2ha以上の連担	同左のシェア
H10担い手経営面積	84ha	54%	75ha	48%
・(稲作の担い手経営面積)	(54ha)	(35%)	(45ha)	(29%)
・(転作の担い手経営面積)	(30ha)	(19%)	(30ha)	(19%)

営農指導については、農業改良普及センター等の指導のもと、平成10年度にほ場整備地区内に2haの湛水直播栽培を行うとともに、農家婦人層を中心とした園芸講習会を現在実施中である。（低コスト稲作と収益性の高い園芸の追求）

4) スーパー担い手育成支援事業（県単）の導入

新しい土地利用型のモデル経営の姿を検討・実践するため、平成10年度に創設されたスーパー担い手育成支援事業（県単）が導入されている。

事業内容としては、収益性の高い転作作物の導入、大規模稲作経営の実現を目指し、多くの認定農業者で構成されている大松沢生産組合を核とした実践を行うとともに、農家婦人層の参加（ファームサービスクラブ）も図りながら、地域全体の取り組みに展開する計画である。

- ・新たな転作作物：小ぎく（機械体系を導入した省力化露地栽培）
- ・新たな稲作技術：湛水直播栽培（H11年度は、5haに拡大予定）

5) 『大松沢地区夢づくりの会』の設立（平成9年3月～）

担い手育成農地集積事業の推進母体である大松沢地区農地集積推進協議会の他、地域の将来ビジョンを検討・作成するため、地域住民メンバーによる『大松沢地区夢づくりの会』（11名）が設立され、各種研修、話し合いなど、活動が進められている。今後、本ビジョンを集落全体のものになるよう、展開していく予定。



直播栽培（平成10年5月）



農政局現地調査（平成10年10月）

問い合わせ先

○仙台農林振興事務所農業農村整備部農地集積指導チーム Tel.022-275-9111

